

産業別の入職率と離職率の順位相関

要旨

2024年雇用動向調査の16産業について、入職率と離職率の順位相関を計算した。相関係数は0.9588、一産業ずつ除く計算では0.9499～0.9714。雇用形態を分けても正の関係が残るが、産業間の記述比較であり因果関係ではない。

データ・対象・定義

厚生労働省「令和6年雇用動向調査」の統計表Excelから「表4-2 産業、就業形態別入職率・離職率・入職超過率」を使用する。調査対象は主要16大産業の常用労働者5人以上の事業所。産業計を除く16行を相関計算に用い、合計行を一つの産業として重複させない。

入職率と離職率は、それぞれ年内の入職者数・離職者数を1月1日現在の常用労働者数で割った率。入職超過率は両率の差。一般労働者とパートタイム労働者は原表の定義による。同じ人の追跡に基づく退職確率ではない。

当初候補の労働政策研究・研修機構（JILPT）の時系列再編集表は転載条件を確認し、公開物には使用しない。同じ元統計を作成する厚生労働省から直接取得した。過去年との比較では参考集計や対象範囲の変更があるため、今回は2024年の産業間比較に限る。

方法

使用シート8～23行のE・F列から入職率・離職率、G列から公表入職超過率を取得する。H・I列は一般労働者、K・L列はパートタイム労働者。名称はC列から取得する。

順位相関にはスピアマン係数を用いる。同率の値には平均順位を与え、その順位同士の相関を計算する。産業に等しい重みを与えるため、労働者数で重み付けした個人間相関ではない。差引と公表超過率も確認する。

結果と感度分析

全産業の入職率14.8%、離職率14.2%。離職率は一般労働者11.5%、パートタイム労働者21.4%だった。産業別では宿泊業・飲食サービス業の入職率28.4%、離職率25.1%、差引3.3ポイントとなる。

16産業の順位相関は0.9587629。各産業を一つずつ除く16通りの計算で最小0.9499106、最大0.9713775となる。一般労働者は0.9057447、パートタイム労働者は0.9050775。雇用形態別でも正の関係が残る。

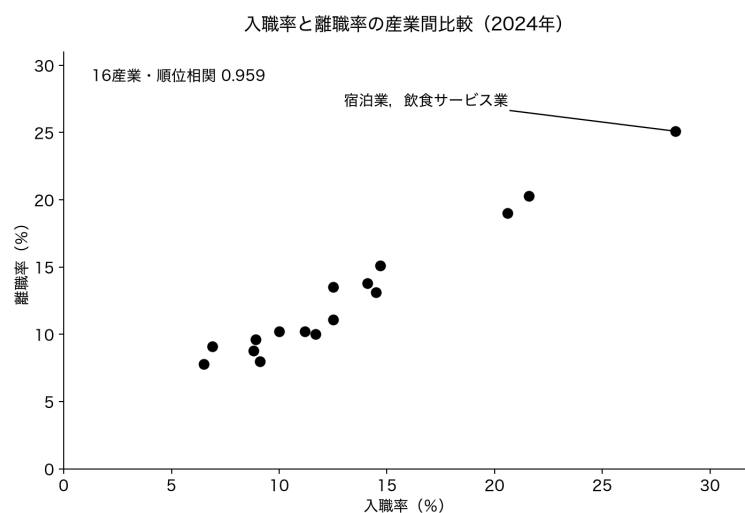
一産業除外の範囲は結果の特定産業への依存を調べるもので、信頼区間ではない。p値は提示しない。産業別の標本誤差や推計値間の共分散を取得しておらず、単純な独立標本として検定しない。

産業別の比較値

analysis_table.csvから、離職率が高い3産業と低い3産業を表示する。中間の産業を相関計算から除いたわけではなく、係数は全16産業で求めている。入職率・離職率は%、差引は%ポイント。

産業	入職率	離職率	差引
宿泊業、飲食サービス業	28.4	25.1	3.3
サービス業（他に分類されないもの）	21.6	20.3	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	20.6	19.0	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	8.8	8.8	0.0
金融業、保険業	9.1	8.0	1.1
複合サービス事業	6.5	7.8	-1.3

高い離職率の産業でも入職率が上回る例がある一方、低い離職率でも入職が少なく差引が負となる例がある。片方の率だけでは人の出入りを説明できない。



2024年の産業別入職率と離職率の散布図

図の各点は一つの産業を示す。労働者や企業の個票ではない。相関は集計表上の関係を示すため、線形回帰の予測線や因果効果の線は引いていない。

限界と応用

産業内の企業差、雇用契約、季節性、労働者構成を調整していない。入職超過率を企業単位の期末人員増加率と同一視しない。高い離職率を悪い職場環境の証拠とすることもできない。

自社では匿名の入退職履歴と雇用形態を整え、入職年別・勤続月数別に追跡する。早期離職の比較には全員に同じ観察期間を確保するか、観察終了を扱える方法が必要。今回はその個票がないため生存時間分析を実行しない。

再現・出典

analyze.pyが相関・除外感度・雇用形態別比較を計算する。verify.pyは原表を読み直し、同順位を平均化する別実装で相関を照合する。取得URL・日時・SHA-256はsources.jsonに保存。

厚生労働省・令和6年雇用動向調査／統計表を加工して作成。査読論文ではなく、公表集計値の記述分析。